

消費者庁

令和2年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況調査

資料3-2

(単位：百万円)

事業 番号	事業 名	事業開始 年度	事業終了 (予定)年度	令和元年度 補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度 当初予算額 A	令和3年度 要求額 B	差引き B－A＝C	反映状況		備 考	担当部署局庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセスを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金				
					執行 可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
施策名：（１）消費者政策の企画・立案・推進及び調整																														
001	消費者政策企画・立案	平成21年度	終了予定なし	12	12	13		現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	16	16	-	現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標の設定について検討を続けるとともに、引き続き、効率的な予算執行を図る。		消費者庁	一般会計	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0001	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
002	消費者財産被害に係るすきま事業等への対応	平成22年度	終了予定なし	27	27	18		現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。	27	26	▲1	現状通り	○消費者安全法に基づく措置公表に対する反応を測定する指標として、消費者庁ウェブサイトの閲覧数が適当であるか必ずしも判断しないところ、引き続き、より適切な指標がないか検討を行ってまいりたい。 ○予算執行額については、個々の事業の態様に左右されるものではあるが、今後とも効率的な執行に努めてまいりたい。 ○消費者安全法の執行経費を蓄積し、調査能力の向上を図ってきたところ、近年は従来には無かった新たな類型の事業に取り組むなど、成果を挙げた。引き続き消費者被害の発生又は防止のために適正かつ効果的な執行を行ってまいりたい。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0002	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
003	消費者行政新未来創造オフィスを活用した実証事業	平成30年度	令和3年度	12	12	10		現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	27	35	8	現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標の設定について検討を続けるとともに、引き続き、効率的な予算執行を図る。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0005	-	-	-	-	令和元年度対象	○			
004	消費者政策関係情報調査経費	平成28年度	令和2年度	23	23	25		終了予定	-	10	-	▲10	予定通り終了	-		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0004	-	-	-	-	平成29年度対象	○			
005	新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向調査	平成27年度	終了予定なし	11	11	12		現状通り	設定している定量的な成果目標に対して、成果実績が大幅に上回っていることから、新たな成果指標の設定を含む、より適切な目標設定について検討するとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	6	13	7	現状通り	定量的な成果目標について、成果実績を踏まえた目標設定について検討するとともに、効率的な執行に努めることとしたい。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0003	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
006	消費者行政に係る国際的対応	平成21年度	終了予定なし	124	124	106		現状通り	適切な指標(アウトカム)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	115	208	93	現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標の設定について検討を続けるとともに、引き続き、効率的な予算執行を図る。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0001	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
施策名：（２）消費生活に関する制度の企画・立案・推進																														
007	消費者契約法の見直し	平成21年度	終了予定なし	14	14	10		現状通り	アウトプットとされている「パンプレットの配布部数」（見込み）が例年30,000部と変わらないのに、予算額は毎年度増えている。予算要求に合わせた見込みを検討すべきではないか。 適切な指標の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	31	23	▲8	現状通り	適切な指標の設定について、継続的に検討するとともに、効率的な予算執行を図っていく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0006	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
008	消費者団体訴訟制度の周知・広報	平成21年度	終了予定なし	11	11	7		事業内容の一部改善	○アウトカムの成果指標として掲げられている「認知度」の概念の明確化が不十分であり、計測方法と共に、内容を精査していく必要がある。また、認知度の向上により消費者の行動がどのように変わるのか、という点を検討・研究した上で、新たなアウトカムの設定も検討すべきではないか。 ○認知度の向上に向けては、周知・広報の内容を、本制度の概要や団体自体とするのではなく、一般消費者にとって自らの利害との関わりを実感できるような、本制度の活用によって消費者被害の未然防止や被害回復が図られた事例、実際の発生事例や被害回復例とするなど、重点をシフトすべきではないか。 ○周知・広報の手段として、PR動画とパンフレットが挙げられているが、SNSの活用等、その他の手段についても検討が必要ではないか。	外部有識者の所見を踏まえ、新たな成果目標及び適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について検討すべき。また、これまでの執行実績や成果実績を踏まえ、周知・広報を行う対象者を明確化するなど、一般消費者に向けた情報発信の在り方を含め、効果的な事業の実施並びに成果の創出に向けて、内容・規模の検討を図ること。	6	9	3	年度内に改善を検討	消費者等がその法律、制度等の名称を知っていることをもって「認知度」と判断する「認知度」の測り方とならないように各法律、制度等の事情に基づいて、数値の増減としている調査における質問内容を工夫しており、御指摘を踏まえ引き続き成果目標及び指標について検討していく。 また、今年度はSNSを活用して個別事例の周知等を実施している。情報発信の在り方についても個別事例の蓄積を踏まえ適切に検討していく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0006	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
009	連絡消費者団体等に対する支援	平成21年度	終了予定なし	53	53	40		現状通り	予算規模の増加に対して、アウトカム目標値は平成29年度から変わっていないため、増額要求するか予算額に見合った事業に見直すべきではないか。 1番応札が半数（6件中3件）となっており、要件を緩和するなど、入札効果を高めることも検討すべきではなか。	31	98	67	現状通り	指標を踏まえ、アウトカム目標値、及び入札効果の向上について適切に検討していく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0006	-	-	-	-	平成28年度対象	○			
010	内部通報制度に係る認証制度の普及	平成30年度	終了予定なし	28	28	35		現状通り	予算額に対し執行額が毎年度超過しているため、増額要求するか予算額に見合った事業に見直すべきではないか。 また、1者応札となっていることから、要件を緩和するなど、入札効果を高めることも検討すべきではないか。	22	14	▲8	現状通り	御指摘を踏まえ、予算額や事業内容、及び入札効果の向上について検討していく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0007	-	-	-	-	平成29年度対象	○			
011	通報窓口の整備促進	平成21年度	終了予定なし	35	35	38		事業内容の一部改善	「点検結果」にあるとおり、設定した成果指標の測定ができていない。事業の適切な、かつ、効率的・効果的な執行に向けては、成果指標の測定、モニタリング体制の整備が必要であり、当該体制整備と併せて、事業を進めること。	40	83	43	年度内に改善を検討	御指摘を踏まえ、平成29～令和元年度の実績を測れていない指標を測定する調査を今年度実施する予定である。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0007	-	-	-	-	平成29年度対象	○			

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額	令和3年度要求額	差引き B－A＝C	反映状況		備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
				執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合							
施策名：（３）消費者に対する教育・普及啓発の企画・立案・推進																												
012	消費者月間	平成21年度	終了予定なし	10	10	13	現状通り	適切な指標(アウトカム、アウトプット等)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	9	11	2	現状通り	引き続き現在の指標により事業の評価を行いつつ、必要に応じてより適切な指標の設定について検討してまいりたい。 引き続き効率的な予算執行に努めてまいりたい。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0008	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
013	エンカル消費の普及・啓発	平成21年度	終了予定なし	18	18	60	現状通り	エンカル消費の普及・啓発に関し、直接的な因果関係の分析が難しく定量的な目標を設定することが難しいということについては理解するが、予算を執行したことに対する効果は判定できるような努力すべきであり、アウトカム指標として毎年検証できるものを検討された。	18	18	-	現状通り	適切なアウトカム指標について検討してまいりたい。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0008	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
014	若年者向け消費者教育教材の普及促進	平成21年度	終了予定なし	34	34	20	事業内容の一部改善	若年者向け消費者教育教材の普及促進という事業名で、平成21年度(2009年度)以降継続している事業であるが、成年年齢の18歳への引下げという国の施策に沿って、2018年度から2020年度までを『集中強化期間』と定め、高校での消費者教育に軸足を置いて進められている。検討中とされるアウトカムの「代替指標」も、高校生向けの教材「社会への扉」の地方公共団体への発送部数が増えられているところである。 ただ、実効性確保の観点からすれば、単に教材の発送数ではなく、実際の教育現場で、どのように活用されているか、履修時の生徒の理解度のみならず、行動の変化といった点のフォローが重要であり、そのような要素を読み取れる短期的なアウトカムの設定が必要である。今後、教材の内容の多面的な改善と共に、いまだに教材の普及が十分でないところもあり、その実施に向けて製造所等及び関係省庁との強い連携が求められる。 同時に、実際に指導に当たる教員にとって使いやすい教材となっているか、外部講師など学外の人材への要請の有無など、教育現場の意見が反映される仕組みの構築が求められる。また、社会のあらゆる分野でデジタル化が進んでいることに鑑みると、教材の普及及び事例紹介等へのポータルサイトの構築も、さらなる推進に必要と	68	111	43	現状通り	公開プロセスの評価結果を踏まえ、事業目的に照らして適切・妥当と考えられる短期的・中長期的なアウトカム指標を設定するとともに、教材のデジタル化を含めた内容の多面的な改善と、教材の普及のための製造所等及び関係府省庁との連携を強化すべきである。 併せて、執行事を踏まえた事業規模の検討など、効果的・効率的な予算執行を図ること。 公開プロセスの評価結果を踏まえ、事業目的に照らして適切・妥当と考えられる短期的・中長期的なアウトカム指標を設定するとともに、教材のデジタル化を含めた内容の多面的な改善と、教材の普及のための製造所等及び関係府省庁との連携を強化すべきである。 併せて、執行事を踏まえた事業規模の検討など、効果的・効率的な予算執行を図ること。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0008	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
施策名：（４）地方消費者行政の推進																												
015	消費者ホットラインの運用等	平成21年度	終了予定なし	98	98	98	現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。	120	128	8	現状通り	引き続き、効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0009	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
016	地方公共団体との連携に必要な経費	平成21年度	終了予定なし	70	70	59	事業内容の一部改善	適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。 コロナ禍を踏まえ、従来の事業実施に限らない事業の在り方について検討を図ること。	65	101	36	現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討に努めるとともに、引き続き、効率的な予算執行に努める。 コロナ禍を踏まえ、会議等をオンライン開催するなど柔軟な事業の実施を検討する。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0009	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
017	地方消費者行政強化交付金	平成21年度	終了予定なし	3,350	3,350	2,726	事業内容の一部改善	○アウトカムで人口5万人未満の市町村のセンター設立はここ数年の経過を待っても進んでおらず、目標として不適切ではないか。 ○今後、新たに策定された「地方消費者行政強化作業2020」に基づき、来年度は、その促進、交付条件等に照し、最大限柔軟かつ弾力的な運用に努めるべき」との外部有識者の見解を踏まえ、交付条件等の見直しも含めた運用改善を検討すること。 また、適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。 ○過年度より強化事業の実施事業数は増加している。真に必要なものに限定して交付していることを明らかにするため、事業の効率性については、より具体的に記載してもよいのではないかと。	2,000	3,150	1,150	現状通り	令和2年4月に策定された地方消費者行政強化作業2020においては、各政策目標の達成を目指し、地方消費者行政強化交付金等を通じて地方公共団体等の取組を支援することとなっている。 地方消費者行政強化作業2020においては、広域連携の活用も念頭に置き、人口ハバースを用いた測定指標が設定されているなど、従前の強化作戦の測定指標から見直しが図られている。これらの状況も踏まえ、令和2年度以降、行政事業レビューにおける測定指標や地方消費者行政強化交付金の運用の在り方についても検討を進める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0010	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
施策名：（５）消費者の安全確保のための施策の推進																												
018	消費者の安全確保のための施策の推進	平成21年度	終了予定なし	108	108	87	現状通り	事業費全体の約9割が人件費となっていることから、継続的に必要となる人員については、定員要求を行うことも含めて検討し、事業費の比率を高めるなど、効率的な予算執行を図ること。	105	91	▲14	現状通り	引き続き業務の適切な遂行に取り組み、事故情報を幅広く収集し、分析・活用に取り組む。 ○消費者庁全体の定員要求の状況を踏まえつつ、事業費の比率向上に向けて定員要求等を行うことも含めた取組を検討する。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0017	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
019	リスクコミュニケーション等の推進	平成21年度	終了予定なし	35	35	36	現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。	28	43	15	現状通り	引き続き業務の適切な遂行に取り組む。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0018	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
020	消費者事故の調査	平成24年度	終了予定なし	93	93	82	現状通り	生命、身体に係る消費者事故の発生防止に当たり、定量的な目標が設定できないなどについては理解。適切な成果指標の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	79	103	24	現状通り	引き続き、より効果的な指標について検討し、効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0017	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
021	子どもの事故防止に関する取組の推進	平成29年度	終了予定なし	6	6	5	現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。	6	6	-	現状通り	引き続き業務の適切な遂行に取り組む。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0020	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
022	リコール情報周知の推進	平成26年度	終了予定なし	8	8	2	事業内容の一部改善	○アウトカムについて、最終的に危険な商品の交換・回収がなされることで安全が確保されることを考慮すると、部分的にせよ、それらの要素を取り込んだアウトカムの設定を検討すべきではないか。 ○リコール情報サイトで、消費者自ら検索して保有製品がリコール対象かどうかをチェックできる機能は重要。よりサイトの利用を拡大させるためには、リコール製品による事故がゼロに近い環境など、多くの消費者が関心向けやすい情報に加工することで、積極的に情報提供していくことに重点を置く必要がある。 ○この事業の究極的なアウトカムとして、リコール対象製品による重大事故の件数を取り上げ、その減少を目指すべきではないか。 ○リコール製品の回収状況について、事業者から回収に関わる報告を任意で求め、その結果をサイトに掲載する等、更なる情報の充実化も検討すべきでないかと。	9	7	▲2	年度内に改善を検討	○外部有識者の所見を踏まえた検討を行い、事業の改善に取り組む。 ○引き続き、効率的な予算執行に取り組む。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0019	-	-	-	-	その他	○		

(単位：百万円)																														
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額A	令和3年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
施策名：（6）消費者取引対策の推進																														
023	インターネット通信販売等適正化事業	平成21年度	終了予定なし	91	91	67		現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。	82	82	-		現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理等により、予算の効率的な執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0021	-	-	-	-	平成29年度対象	○		
024	消費者取引の対策	平成21年度	終了予定なし	149	149	102	・アウトカムの設定がなく、行政処分による被害の拡大を防いだ額の推計とあるが、評価の難しいところかと思われる。事件の発生から行政上の措置に至る時間の短縮が望まれるところであり、これまでの経験を踏まえて、プロセスに一定の尺度を設けてアウトカムの設定を検討すべき。 ・「消費者被害の拡大を防いだ推計額」について、令和元年度が測定初年度であるため目標設定は困難だと認められるが、毎年で実績を把握した際には、過年度の傾向を踏まえた数値目標の設定も検討すべき。 ・「消費者被害の拡大を防いだ推計額」は、消費者自身が毎年推計・公表している5地方程度の「消費者被害・トラブル額」との整合性を図るべきではないか。 ・測定指標の動向からみて、法の運用当局が消費者を守るために、たいへん積極的な姿勢で法執行に取り組んでいると認められるので、「目標達成」との評価に異論はない。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できる成果指標の設定を検討するとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	150	190	40		現状通り	成果指標の設定方法については引き続き検討を行うとともに、効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0021	-	-	-	-	平成29年度対象	○		
施策名：（7）消費者表示対策の推進																														
025	違反事件調査	平成21年度	終了予定なし	63	63	57		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	110	65	▲45		現状通り	予算執行の効率化を図るため、効率的な事業運営を検討し、必要な取組の拡充を図っていく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0022	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
026	電子商取引表示調査	平成21年度	終了予定なし	1	1	1		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	1	-	▲1		廃止	本事業は令和3年度に廃止し、AIによるインターネット上の不表示示監視事業、ターゲットイング注意喚起事業といった、より迅速・効率的にインターネット上の表示を監視する方策の実現可能性等について調査研究を行う。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0022	-			平成30年度対象	○			
027	普及啓発等	平成21年度	終了予定なし	89	89	63		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	36	86	50		現状通り	予算執行の効率化を図るため、効率的な事業運営を検討し、必要な取組の拡充を図っていく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0022	-	-	-	-	平成30年度対象	○		
028	消費税価格転嫁対策	平成26年度	令和3年度末予定	35	35	26	○アウトプットの代替指標は「転嫁」の有無であるとする。表示の適正化とは別のものであって、代替とはならないのではない。よりの確かな指標の検討を求めたい。 ○調査対象がこの3期間はいずれも0件となっているが、指導事項が数多くある状況を踏まえると、問題性の強い事業等については積極的に報告・公表も検討すべきではないか。 ○関連事業の欄については、「消費者庁のほか、公正取引委員会、主務大臣、中小企業庁長官が必要な指導・助言を行う。」との記載があるが、より具体的に関係機関との役割分担を記載すべきではないか。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できるような成果指標の設定を検討するとともに引き続き、効率的な予算執行を図ること。 なお、問題性の強い事業等に係る、適正な法執行（表示の適正を図ること）について検討を図ること。	34	31	▲3		年度内に改善を検討	よりの確かな成果指標の検討を行うとともに、予算執行の効率化を図るため、効率的な事業運営を検討し、必要な取組の拡充を図っていく。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0023	-	-	-	-	その他	○		
施策名：（8）食品表示の企画・立案・推進																														
029	食品表示制度の企画・立案のための事務経費	平成21年度	終了予定なし	106	106	91		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	101	101	-		現状通り	引き続き効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0024	-	-	-	-	平成29年度対象	○		
030	食品表示制度の検討・担保に必要な経費	平成21年度	終了予定なし	43	43	55		事業内容の一部改善	予算額に対し執行額が超過しているため、優先度が高い事業として適切な予算要求となっているのか検討した上で、増額要求するか予算額に見合った事業に見直すべきではないか。	33	49	16		現状通り	優先度が高い事業につき、増額要求を行う。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0024	-	-	-	-	平成29年度対象	○		
031	食品表示制度（保健機能食品制度等を除く。）の適正化・充実	平成21年度	終了予定なし	12	12	5		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	10	10	-		現状通り	引き続き効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0025	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
032	食品表示制度の普及・啓発	平成21年度	終了予定なし	21	21	15		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	18	7	▲11		現状通り	引き続き効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0025	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
033	保健機能食品制度等の適正化・充実	平成21年度	終了予定なし	16	16	29		事業内容の一部改善	予算額に対し執行額が超過しているため、優先度が高い事業として適切な予算要求となっているのか検討した上で、増額要求するか予算額に見合った事業に見直すべきではないか。	13	11	▲2		年度内に改善を検討	優先度が高い事業として適切な予算要求となっているのか検討した上で、予算額に見合った事業に見直す。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0025	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
034	買上調査による検証事業	平成29年度	終了予定なし	16	16	17	・本事業は、事業者に対し率制効果を持つ一方、消費者庁の表示適正化の徹底の成果を確認する機能を持っているとも言える。その意味ではアウトカムとして買上げ商品の全数「記載どおり適切であった品目数」（100%）を掲げることもあり得るのではないかと、調査事業の実施に係る関連については、事業者による応礼が継続しているため、事業の効率性の欄において、一者応礼の改善に向けたより具体的な改善取組を記載すべき。 ・提出制を前提とする機能性表示食品制度においては、問題のある製品を「発見」することも重要な事業目的ではないか。	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できるような成果指標の設定を検討するとともに、調査事業の実施に係る関連については、事業者による応礼が継続しているため、具体的な改善の取組を実施を図ること。	14	20	6		年度内に改善を検討	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できるような成果指標の設定を行う。調査事業の実施に係る関連については、外部有識者の所見を踏まえて、改善方策を検討し、実施する。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0025	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
035	特定保健用食品データベースの運用	平成30年度	終了予定なし	4	4	4		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	4	4	-		現状通り	引き続き効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0025	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
036	製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用	平成28年度	終了予定なし	47	47	46		現状通り	引き続き効率的な予算執行を図ること。	56	48	▲8		現状通り	引き続き効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0026	-	-	-	-	平成28年度対象	○		
施策名：（9）物価対策の推進																														
037	物価モニター調査	平成21年度	終了予定なし	91	91	65		事業内容の一部改善	物価モニター調査については、新型コロナウイルスの影響拡大に伴い発生した生活関連物資の価格や需給に関する問題も踏まえて、従来型では見逃していた、効率的な事業の在り方について検討を図ること。その際、適切な指標(アウトカム及びアウトプット)の設定についても、併せて検討を図ること。	63	124	61		現状通り	物価モニター調査については、御指摘を踏まえ検討をした上で、令和3年度予算要求にも反映しているところ、指標(アウトカム及びアウトプット)の設定については引き続き検討してまいりたい。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0012	-	-	-	-	平成28年度対象	○		

(単位：百万円)																																	
事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額A	令和3年度要求額B	差引きB－A＝C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセスを含む) ※対象となる場合、理由を記載	委任調査	補助金等	基金							
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合											
施策名：（１０）消費者政策の推進に関する調査・分析																																	
038	消費者志向経営の推進	平成27年度	終了予定なし	5	5	2	事業内容の一部改善	これまでの執行実績を踏まえ、必要な事業内容・規模について検討を図ること 適切な指標（アウトカム及びアウトプット等）の設定について、継続的な検討を図ること コロナ禍を踏まえ、セミナーの実施等、従来型の事業実施に限らない事業の在り方について検討を図ること。	10	30	20	現状通り	御指摘の点については、引き続き検討してまいりたい。		消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0014	-	-	-	-	平成29年度対象	○							
039	消費者白書及び消費者意識基本調査	平成26年度	終了予定なし	59	59	64			事業内容の一部改善	○アウトカムの代替目標として、「本事業は消費者白書の作成等を目的としており」と書かれているが、むしろ消費者白書作成の目的があるはずであり、消費者白書の配布後の活用がされ方の調査・内容についての意見・批判・希望等を幅広く収集する仕組みを構築することが必要ではないか。 ○「代替的な達成目標」について、令和元年度の目標達成度が72%にとどまっているのをどう評価するのかが記載がない。 また、測定指標は、「目標」（消費者被害額を毎年度継続的に減少）と「指標」（消費者白書掲載ページへのアクセス数）が対応していないのではないかと ○事業名が「消費者意識基本調査」とされているが、事業内容として消費者意識基本調査の実施と消費者白書の作成の両方を含むようであれば、両方を含む、より適切な事業名の設定が必要ではないか。	56							60	4	現状通り	外部有識者のコメントについては、検討した上、本シートにおいて反映した。消費者白書の活用に関する情報収集については、引き続き検討していく。	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	-	0013	-	-	-	-	その他	○		
いずれの施策にも関連しないもの																																	
040	国民生活センターの運営	平成15年度	終了予定なし	4,177	3,210	3,210	現状通り	適切な指標（アウトカム及びアウトプット等）の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。			3,120	4,617	1,497	現状通り	適切な指標（アウトカム及びアウトプット等）の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行に努める。		消費者庁	〃	(項) 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (大事項) 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費				消費者庁	-	0011	-	-	-	-	平成29年度対象		○	
行政事業レビュー対象 計				9,205	8,238	7,421		一般会計		6,749	9,829	3,080																					
行政事業レビュー対象外 計				4,765	4,765	4,452		一般会計		5,036	6,728	1,692																					
合 計				18,970	13,003	11,873		一般会計		11,994	16,557	4,563																					

注1. 該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われ令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年度の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和2年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和3年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和2年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）し、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和2年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。